



平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社F & Aアクアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 細田 信行
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 大木 茂生
 TEL (03)5778-2225

決算取締役会開催日 平成18年10月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1 19年2月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	26,191	(19.6)	1,157	(△12.5)	1,500	(△3.7)
17年8月中間期	21,901	(4.7)	1,322	(5.6)	1,557	(10.1)
18年2月期	47,390	(6.6)	3,072	(△2.7)	3,495	(0.1)

	中間(当期)純利益 又は純損失(△)		1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	△138	(—)	△7	22	—	—
17年8月中間期	△685	(—)	△35	83	—	—
18年2月期	22	(△98.4)	△1	37	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 225百万円 17年8月中間期 151百万円 18年2月期 283百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 19,126,537株 17年8月中間期 19,129,136株 18年2月期 19,131,705株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
 ⑤ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年8月中間期	47,402	29,507	55.9	1,386	69			
17年8月中間期	46,287	25,926	56.0	1,354	94			
18年2月期	46,109	27,058	58.7	1,411	54			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 19,114,367株 17年8月中間期 19,134,750株 18年2月期 19,134,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年8月中間期	△658	△367	896	861				
17年8月中間期	△663	△1,258	701	697				
18年2月期	1,857	△2,453	△351	977				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	55,500	3,600	800			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円27銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、株式会社F & Aアクアホールディングス（当社）及び、子会社15社並びに関連会社3社で構成され、その主な事業内容は、婦人、紳士、子供、バッグ、肌着・靴下など繊維製品等の企画・製造・卸売業、繊維製品・ジュエリー等の企画・製造・小売業及び不動産賃貸業であります。さらに、各事業に関する、物流及び付帯するサービス業務等を行っております。

上記で述べた連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連 結 子 会 社

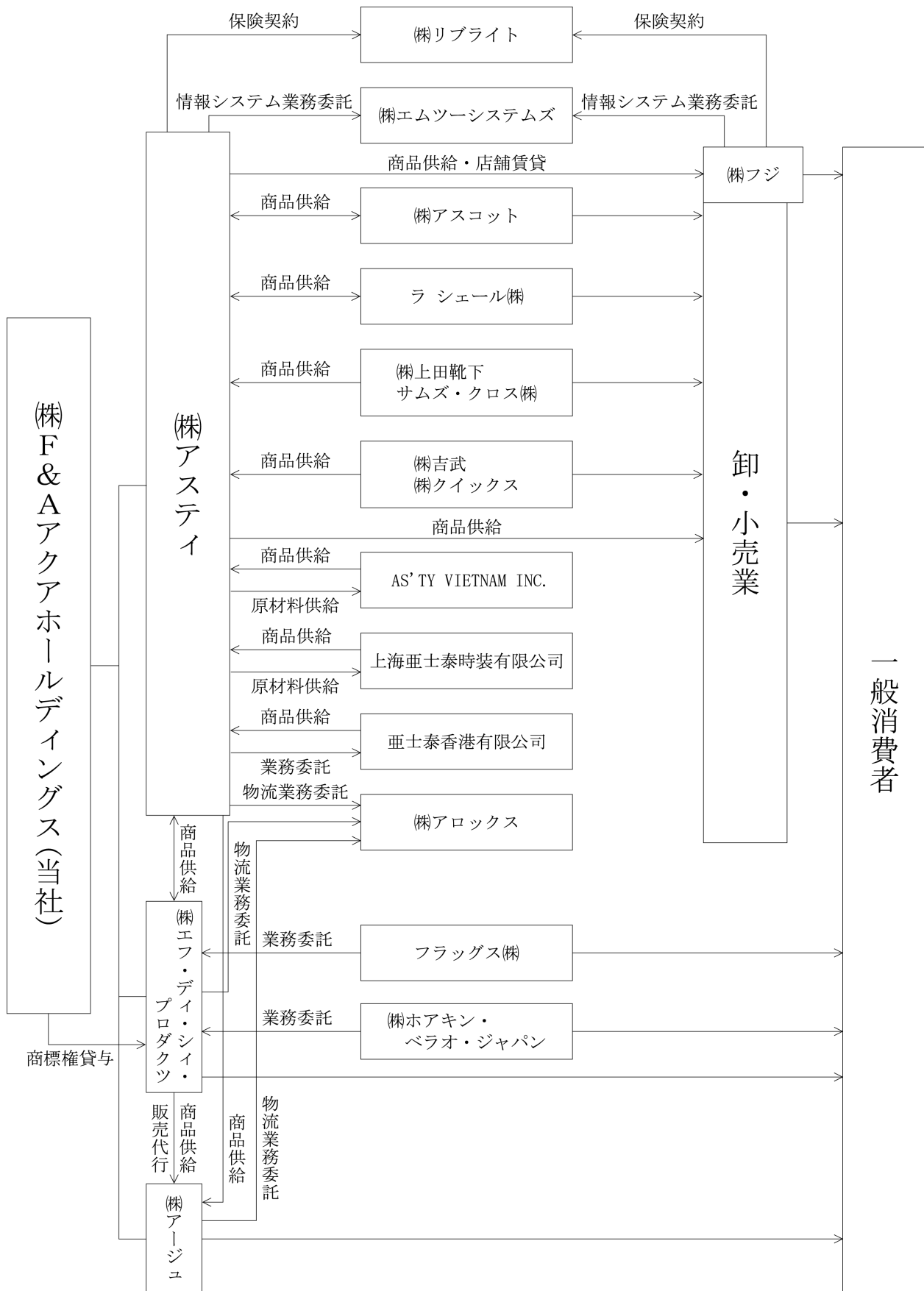
(株)アスティ	衣料品・服飾関連品の企画・製造・販売等
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	ジュエリー・婦人服・バッグ等の企画・製造・販売
(株)アージュ	ジュエリー・婦人服等の販売
(株)アロックス	物流業務の受託等
フラッグス(株)	飲食業
AS' TY VIETNAM INC.	バッグ等の製造・加工・輸出及び販売
亜士泰香港有限公司	皮革製品等の輸出入業務
(株)アスコット	ベビー服等の企画・製造・販売
上海亜士泰時装有限公司	婦人服等の製造・加工・輸出及び販売
ラ シェール(株)	玩具・雑貨等の企画・製造・販売
(株)上田靴下	靴下の企画・製造・販売
サムズ・クロス(株)	靴下の企画・製造・販売
(株)吉武	婦人服等の企画・製造・販売
(株)クイックス	婦人服等の販売
(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン	ジュエリーの販売

関 連 会 社

(株)フジ（東証一部）（大証一部）	食料品・衣料品・日用品雑貨の販売
(株)リブライト	保険代理業
(株)エムツーシステムズ	ソフトウェア開発及び情報処理

- (注) 1 (株)フジは持分法適用会社であります。
2 提出日現在（平成18年10月16日）の状況であります。

当企業グループの主な事業系統図は次のとおりであります。



(注) 主な事業系統図につきましては提出日現在（平成18年10月16日）の状況であります。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「お客様に信頼される企業を目指します。」

「社員に夢を与える企業を目指します。」

「社会に貢献できる企業を目指します。」

「株主に期待される企業を目指します。」

を経営理念として掲げ、商品やサービスの提供を通して、人々の快適な生活づくりに貢献することを最大の使命と考えております。

また、顧客、社員、取引先、株主など私たちを取り巻く人々に対する責任を果たすため、一層の高収益企業を目指し、グループの結束力を一段と強化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ利益還元の水準向上を目指しております。また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保資金につきましては、一段と激化する企業競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、グローバルな生産機能の拡充などの事業展開に備えてまいります。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき普通配当15円を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、21世紀に成長し続けるため、独自性を大切にしながら強い企業集団を目指します。高い視点で掲げた目標に向けて更なる飛躍を遂げるため、①事業ポートフォリオの再編 ②収益構造の見直し ③売上拡大 ④経営効率の向上 とする4つの基本経営戦略を策定し、安定した収益基盤の確立と財務体質の強化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域であるアパレル業界、主要顧客である小売業界においても、優勝劣敗が明らかになっております。このような状況のなか、市場の変化への対応力を強化するとともに、市場をリードし続けることが勝ち残りの条件であることを認識し、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

① ブランド事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツは、長期ビジョンに基づき、ジュエリー事業を核とした成長戦略を推進いたします。ジュエリーにつきましては、既存ブランドの収益力向上と新ブランドの開発・育成に取り組み、バッグについては、単体店の収益力向上と品質の向上を図ってまいります。また、ウェアにつきましては、MD力の向上による差別化戦略を推進するとともに損益改善に取り組み、企業価値の増大を目指してまいります。

② アパレルメーカー事業

(株)アスティは、「メーカー機能の確立と企画力アップで経常利益率の大幅改善」を戦略スローガンに掲げ、アパレル及びバッグメーカー、婦人アパレル卸として、全国マーケットでの認知度向上を目指してまいります。

各子会社は、それぞれ専門アパレルメーカーとして、特色・強みを有しており、(株)アスティと連携強化することによって高いシナジー効果を追求してまいります。

(株)アスコットは、商品企画力強化を進め、専門量販店マーケットへの攻勢を強めてまいります。

ラ シェール(株)は、海外での生産管理機能及び企画・開発機能を強化して商品開発力を高め、自社開発商品の拡大に取り組んでまいります。

(株)上田靴下は、「全国で通用する靴下メーカー」の実現に向けて、直販をにらんだ体制づくりとアスティ靴下部門との相乗効果を発揮させてまいります。

(株)吉武は、企画提案力、高品質を武器に、GMS、専門量販店、大手アパレルへのポジショニングをさらに盤石なものにいたします。

アスティベトナムINC. 及び上海珥士泰時裝有限公司は、高品質商品の生産と工場の安定稼働により、損益の改善を目指してまいります。

㈱アロックスは、新規受託先の確保と拠点統合により、経営基盤の強化と損益改善を目指してまいります。

③ リテール事業

㈱アージュは、LOU（ルウ）事業ではオリジナルブランドを開発し、全国マーケットへの展開を目指します。また、デイリーファッション事業ではより一層の損益改善を進め、4℃（ヨンドシィ）のFC及び販売代行も含めた全事業の収益力向上に取り組んでまいります。

フラッグス㈱は、事業の柱である「フラッグスカフェ」の更なる拡充と、新規事業の育成により、経営基盤の強化を進めてまいります。

④ ホールセール事業

ホールセール事業では、既存主力得意先との取り組み強化と、総合衣料品店「パレット」の運営力強化に取り組めます。小売運営ノウハウ確立のため、バイヤー、スーパーバイザー、店長の育成と、システム活用のための指導・教育を行います。システムの有効活用による利益確保と、新規FC店舗の拡大により、小売運営機能を備えた地域卸として差別化を図ってまいります。

⑤ ディベロッパー事業

不動産賃貸収入は安定的な利益源であり、今後も適切なメンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を継続し、実行してまいります。また、将来を見据えて、既存物件のスクラップ&ビルド、再投資等についても、積極的に検討してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の状況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が好調に推移するなかで、雇用情勢や消費マインドの好転に支えられて個人消費も緩やかな上昇が続きました。一方、原油価格の高騰や金利の上昇、株価の不安定な動きなど懸念材料もあり、流通業界は、企業間競争がますます激化するなか、楽観を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画のスタートとなる2006年度、「利益を伴った拡充」を合言葉として、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

(株)アスティが、不採算ブランドの廃止や組織・商品の統廃合等により減収となりましたが、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アージュとも売上高は前年同期を上回りました。昨年8月に営業を譲り受けた(株)吉武の売上高がプラスとなり、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが当期より小売上代売上高に変更したこともあって、当中間期の連結営業収益は261億91百万円(前年同期比19.6%増)と前年同期を大きく上回りました。

利益面におきましては、(株)アスティ、(株)アロックス、(株)アージュの増益及び(株)吉武による利益の増加があったものの、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが原材料の高騰により大幅な減益となったため、連結経常利益は15億円(前年同期比3.7%減)と減益になりました。又、繰延税金資産の取崩を行い、連結中間純損失は1億38百万円となりました。前期におきまして「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用による減損損失(特別損失)を計上していたため、前年同期に比べ増益(5億47百万円増)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ブランド事業)

売上高	101億35百万円
営業利益	10億15百万円

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツのジュエリー小売事業におきましては、「4℃」ブランドのブライダルフェア及びキャリア対応ゾーンが好調に推移したこと、また、店舗の改装を積極的に行い、ブランドイメージの向上に取り組んだ結果、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。「RUGIADA」(ルジアダ)ブランドにつきましては、アニバーサリーフェア等の販売促進活動の強化と、ブライダルやメンズラインも引き続き売上高増加に寄与したことから、既存店・ブランド全体の売上高ともに前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、「JOAQUIN BERAQ」(ホアキン・ベラオ)ブランドも、ブランド認知度の向上に向けた販売促進の強化により、既存店が順調に売上拡大でき、新店効果も含め売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

ウェア小売事業におきましては、提案商品開発やカセット展開の強化等、商品力・MD力の向上による既存店売上拡大に取り組んだものの、不採算店舗の撤退等により、売上高は前年同期を下回りました。

その他事業における「4℃」ブランドのバッグは、高付加価値商品開発による商品グレードの向上と新規出店の強化により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。プラチナ等ジュエリー原材料の高騰により、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

(アパレルメーカー事業)

売上高	78億66百万円
営業利益	77百万円

(株)アスティは、企画力と生産機能を武器とした独自性あるアパレルメーカー・バッグメーカーの確立と、婦人を中心とした提案型営業のアパレル卸を確立することにより、全国マーケットでの認知度向上を目指してスタートしました。生産に力を入れるという施策のもとで生産企画1・2部を新設し、アパレル1部(婦人)を加えた3つの部門を集中投資部門と位置づけました。しかしながら、生産企画1部のバッグOEMでの内部管理力不足による経費増やハイフォン工場の生産性の低下、また、生産企画2部でのイレギュラー経費の発生などにより荒利益高が低下し、生産管理の面で課題を残しました。アパレル1部は、社内デザイナーの強化により提案量の拡大やスピードアップが図られ、主力のイレギュラーサイズを中心に前半は好調に推移しましたが、6月以降は、天候不順やGMSの不振により苦戦となりました。

全体的に量販店マーケットに対する販売で苦戦しましたが、重点地区である関東・東北マーケットにおいてはOEM対応の得意先を中心に順調に拡大でき、目標どおりの結果となりました。

物流業務受託の(株)アロックスは、(株)アスティ以外の外部受託高が毎月順調に拡大し、売上高は前年同期を上回りました。また、経費管理の徹底と新規受託増の相乗効果により、経常利益は過去最高となりました。ベビー服製造卸の(株)アスコット、靴下製造卸の(株)上田靴下、婦人カット・ソー製造卸の(株)吉武は、6月以降の急激な市況の変化を受けて後半は苦戦しましたが、売上高は目標、前年同期とも上回りました。

玩具・雑貨等のラ シェール(株) は、競合激化や天候不順、小売直輸入の増加などの影響を受け、前年同期を下回りました。

(リテール事業)

売上高	39億 8 百万円
営業利益	84百万円

㈱アージュは、「営業力の強化」を共通のテーマとして、各事業の重点課題に取り組みました。4℃事業では、プラチナゾーンの不振もあり、主力のジュエリーが苦戦となりました。LOU事業では、既存店舗の活性化が進み、売上高は前年同期を上回りましたが、一部地域での苦戦もあり減益となりました。また、デイリーファッション事業におきましては、既存店売上高が前年同期比106.1%と増加したことに加え、システム活用の浸透により、荒利益率と在庫回転率が向上しました。全体では、当中間期の売上高は前年同期を上回り、利益面でも大幅な改善となりました。

㈱アスティのラポール営業部では、新規催事の導入など催事の強化に取り組みましたが、目標どおりの催事売上高が確保できず、夏物商品の不振もあって売上高は前年同期を下回りました。一方、利益率の高い商品の拡大や新規商品の導入などにより荒利益率が向上し、荒利益高は前年同期を上回りました。

フラグス㈱では、経営基盤強化のため不採算事業からの撤退を実施し、カフェ事業に特化したことにより損益改善は進んだものの、飲食事業全体の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

(ホールセール事業)

売上高	33億 9 百万円
営業利益	66百万円

㈱アスティアパレル2部(靴下・ナイトウェア)は、組織・商品の「縮小と集中」という政策に基づき、「肌着」を営業部に統合することによって、商品企画力・コスト対応力の強化を図りました。主力得意先との取り組み強化を進めましたが、靴下部門は健闘したもののナイトウェアでは苦戦、値入率の低下や夏物商品の処分等で荒利益高は前年同期を下回りました。

㈱アスティアパレル3部(子供服・服飾)は、夏物商品での苦戦により、売上高、荒利益高とも前年同期を下回りました。子供服部門における主力商品のうち、スクール商品は計画どおり順調に推移しましたが、トップス商品及びベビー商品については、得意先でのポジショニング確保ができず、夏物不振や得意先の在庫調整等もあって前年同期を下回りました。服飾部門におきましては、天候不順により夏物商材が苦戦する一方、雨具関連商品ではそれがフォローとなり、売上高、荒利益高とも大きく上回りました。

㈱アスティ営業部は、中・小型店及び一般小売店を対象として、小売運営ノウハウの確立、重点得意先への取り組み強化を進めております。当中間期は、総合衣料品店「パレット」店舗への対応として、品揃えの幅を拡げると共に晩期商品の提案を強化し、店舗における在庫日数の改善と坪当たりの売上高増加を図りました。店頭販売部門では、目標どおりの値入率が確保でき、店頭システムの活用と在庫処分の減少により、売上高、荒利益高とも目標をクリアしました。この結果、営業部全体では、前年同期は下回ったものの、売上高、荒利益高とも目標を上回りました。

(ディベロッパー事業)

売上高	9 億71百万円
営業利益	5 億22百万円

ディベロッパー事業におきましては、適切なメンテナンス管理、テナント物件のリーシング管理等を行っておりますが、松山ビーフラットビルにおいて一部テナントの退店があり、当中間期の不動産賃貸収入は前年同期を下回りました。

- (注) 1 当中間連結会計期間より事業のセグメント表示の変更を行いましたので前年同期比の表示は行っておりません。
- 2 なお、変更前での売上高、営業利益につきましてはセグメント情報の欄に記載しております。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き企業業績の改善を背景に、設備投資や雇用及び所得情勢が緩やかな上昇を続け、個人消費も着実な増加が期待されます。しかし、原油価格の動向や、定率減税の縮小、社会保険料負担の増加などが個人消費に与える影響など、懸念材料は払拭されておられません。さらに、流通業界におきましては、販売チャネルの多様化、店舗数の増加などますます企業間競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続くと予測されます。

このような状況のなか当社グループは、「利益を伴った拡充」を合言葉として、引き続き事業ごとの重点課題に取り組んでまいります。

(ブランド事業)

㈱エフ・ディ・シー・プロダクツは、長期ビジョン達成に向けて新中期経営計画(平成18年度から平成20年度)の初年度として1)「「4℃」ジュエリーのさらなるブランド力アップと利益確保」、2)「「RUGIADA」の拡大」、3)「新ジュエリーブランドの開発・育成」、4)「「4℃」バッグのポジショニングの確立」、5)「「4℃」ウェアの再構築」、6)「CSR経営の推進」、7)「組織風土改革の実践」の7項目を基本戦略に掲げ、各施策に取り組んでまいります。

(アパレルメーカー事業)

(株)アスティは、生産企画の3部門が苦戦した上期の反省に基づき、企画提案型の営業強化と生産管理の徹底による荒利益高の確保を図ります。また、重点得意先への取り組み強化と新規チャネルの開拓、内部管理強化によるロスの排除を進めます。各子会社につきましては、(株)アスティとの連携のなかでそれぞれの特色・強みを強化し、生産性の向上を目指してまいります。

(リテール事業)

(株)アージュは、4℃事業では、クリスマスブライダルコレクションに集中し、売上確保を目指します。LOU事業では、関東での新店の成功と、プライベート商品の育成強化を進めます。デイリーファッション事業におきましては、販促強化による既存店売上高の拡大と商品計画力の向上により、更なる損益改善に努めてまいります。

(株)アスティのラポール営業部では、引き続き催事の強化と荒利益率の確保に重点を置き、主力商品の販売拡大とともに、原価率の低減と冬物商品の在庫計画の徹底を図ってまいります。

また、フラッグス(株)は、接客サービス力の向上、商品企画・販売促進の強化による既存店安定運営の確立、及び新店の売上拡大に向けた施策の検討・導入に取り組んでまいります。

(ホールセール事業)

既存主力得意先との取り組み強化と、総合衣料品店「パレット」の運営力強化に取り組みます。荒利益率の確保を最重点課題として、不採算商品の廃止や商品構成の見直しを行い、損益の改善を進めます。また、総合衣料品店「パレット」店舗の在庫管理を徹底し、在庫回転率の向上による荒利益高の確保を目指します。

(ディベロッパー事業)

引き続き適切なメンテナンス管理、テナント物件の効率的なリーシングを継続、実行してまいります。

通期の連結業績につきましては、営業収益555億円（前年同期比17.1%増）、経常利益36億円（前年同期比3.0%増）、当期純利益8億円（前年同期比7億77百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、当中間連結会計期間末には8億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、資金の減少は6億58百万円（前年同期比4百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が12億68百万円となったものの、棚卸資産の増加6億55百万円及び、法人税等の支払額6億29百万円等により相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、資金の減少は3億67百万円（前年同期比8億91百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産等の取得による支出2億34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、資金の増加は8億96百万円（前年同期比1億95百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の借入が16億33百万円あったものの長期借入金の返済による支出が1億81百万円及び配当金の支払2億98百万円等があったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
自己資本比率(%)	56.0	55.9	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	45.4	50.1
債務償還年数(年)	—	—	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	30.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」によっております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①衣料消費の動向や気象条件によるリスク

当社グループは、売上の大部分を国内の量販店や百貨店の売上に依存しており、個人消費、衣料消費の動向に左右されることが考えられます。また、冷夏、暖冬などの気象条件が市場動向を大きく左右し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②カントリーリスク

当社グループでは、海外一貫管理体制の構築に向けて、ベトナムや中国など、海外生産背景の充実・強化に取り組んでおります。また、小売事業におきましても、香港、韓国に店舗を設けております。しかしながら、これらの海外拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争等の発生により生産活動や販売業務に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格高騰リスク

当社グループの主力商品であるジュエリーの主原材料はプラチナ等であり、国際市場商品であるため、流通価格及び為替相場の変動による高騰を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

④為替リスク

当社グループにおける海外生産商品については、現地工場との直取引のウエイトが上がってきております。これの決済通貨はUSドルが主体となっており、円貨の対USドルレートの変動によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ブランドの競合によるリスク

ブランド事業の主力商品であるジュエリー、ウエア、バッグなどのファッション商品は、海外ブランドも含め多くの競合ブランドが存在しています。オリジナリティのある、高品質な商品とサービスの提供に全力を傾注してまいりますが、予測しえない競合状況が発生し、ブランド競争力が低下した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故によるリスク

ディベロッパー事業は、効率的なリーシングに努めてまいりますが、予測し得ない自然災害や事故等により賃料収入が激減した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報流出等のリスク

当社グループは、プライバシーポリシー、個人情報管理規定、個人情報取扱細則等を策定し、コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、システムセキュリティについてもレベルアップを行いました。しかしながら、以上のような対策を講じたにもかかわらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		697,614		861,279		977,709	
2 受取手形 及び売掛金	※4	5,522,209		5,456,450		4,534,502	
3 たな卸資産		5,795,341		6,819,841		5,975,141	
4 繰延税金資産		309,711		309,843		399,138	
5 その他		715,423		409,835		353,553	
貸倒引当金		△32,443		△51,997		△14,236	
流動資産合計		13,007,856	28.1	13,805,252	29.1	12,225,808	26.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		6,777,276		6,955,111		7,005,812	
(2) 土地		5,781,577		5,783,339		5,781,879	
(3) 建設仮勘定		1,002		3,149		—	
(4) その他		549,715	13,109,571	424,694	13,166,294	409,891	13,197,582
2 無形固定資産							
(1) 商標権		7,633		5,319		6,846	
(2) 営業権		—		209,150		235,850	
(3) 連結調整勘定		378,249		321,667		308,966	
(4) その他		418,298	804,181	276,831	812,969	189,376	741,039
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※3	13,355,014		14,705,386		14,514,854	
(2) 長期貸付金		188,524		60,373		657,347	
(3) 前払年金費用		1,717,040		1,813,373		1,764,934	
(4) 投資不動産		574,081		568,971		571,456	
(5) 繰延税金資産		1,093,122		131,791		114,501	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		256,050		—		—	
(7) その他		3,069,748		3,035,043		3,055,196	
貸倒引当金		△887,888	19,365,694	△697,295	19,617,644	△732,980	19,945,310
固定資産合計		33,279,446	71.9	33,596,908	70.9	33,883,932	73.5
資産合計		46,287,302	100.0	47,402,161	100.0	46,109,741	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形 及び買掛金	※2	6,167,585		6,133,872		6,204,419	
2 短期借入金	※2	4,376,711		4,083,964		2,540,324	
3 未払法人税等		577,242		404,205		642,802	
4 賞与引当金		337,696		329,700		453,875	
5 役員賞与引当金		—		34,220		—	
6 その他		1,870,999		2,771,222		2,498,354	
流動負債合計		13,330,236	28.8	13,757,185	29.0	12,339,776	26.8
II 固定負債							
1 社債		100,000		100,000		100,000	
2 長期借入金	※2	471,837		173,278		272,231	
3 預り保証金		527,689		450,244		462,894	
4 繰延税金負債		1,929,126		2,292,679		1,541,394	
5 退職給付引当金		290,200		300,677		313,141	
6 役員退職慰労 引当金		592,324		635,445		626,140	
7 その他		348,427		185,315		352,456	
固定負債合計		4,259,606	9.2	4,137,642	8.8	3,668,258	7.9
負債合計		17,589,842	38.0	17,894,827	37.8	16,008,035	34.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,770,981	6.0	—	—	3,043,686	6.6
(資本の部)							
I 資本金		2,486,520	5.4	—	—	2,486,520	5.4
II 資本剰余金		5,437,230	11.7	—	—	5,437,230	11.8
III 利益剰余金		18,350,029	39.6	—	—	19,057,863	41.3
IV 土地再評価差額金		△362,809	△0.8	—	—	△614,198	△1.3
V その他有価証券 評価差額金		750,454	1.6	—	—	1,377,568	3.0
VI 為替換算調整勘定		△22,350	△0.0	—	—	△12,164	△0.0
VII 自己株式		△712,595	△1.5	—	—	△674,800	△1.5
資本合計		25,926,478	56.0	—	—	27,058,020	58.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,287,302	100.0	—	—	46,109,741	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
	1	資本金	—	—	2,486,520	5.2	—	—
	2	資本剰余金	—	—	5,437,230	11.5	—	—
	3	利益剰余金	—	—	18,481,213	39.0	—	—
	4	自己株式	—	—	△695,784	△1.5	—	—
		株主資本合計	—	—	25,709,180	54.2	—	—
II	評価・換算差額等							
	1	その他有価証券 評価差額金	—	—	1,410,612	3.0	—	—
	2	繰延ヘッジ損益	—	—	24,661	0.1	—	—
	3	土地再評価差額金	—	—	△611,816	△1.3	—	—
	4	為替換算調整勘定	—	—	△27,007	△0.1	—	—
		評価・換算差額等 合計	—	—	796,449	1.7	—	—
III	少数株主持分							
		純資産合計	—	—	29,507,333	62.2	—	—
		負債及び純資産合計	—	—	47,402,161	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		20,899,631	100.0	25,218,922	100.0	45,424,615	100.0
II 売上原価		12,951,983	62.0	14,476,260	57.4	28,281,929	62.2
売上総利益		7,947,647	38.0	10,742,661	42.6	17,142,685	37.8
III その他の営業収入		1,002,237	4.8	972,118	3.9	1,965,411	4.3
営業総利益		8,949,884	42.8	11,714,780	46.5	19,108,097	42.1
IV 販売費及び一般管理費	※1	7,626,920	36.5	10,557,773	41.9	16,035,986	35.3
営業利益		1,322,963	6.3	1,157,007	4.6	3,072,110	6.8
V 営業外収益							
1 受取利息		2,961		2,230		8,251	
2 受取配当金		25,986		28,100		41,323	
3 持分法による 投資利益		151,848		225,003		283,103	
4 その他		141,091	321,887	149,893	405,228	198,295	530,973
VI 営業外費用							
1 支払利息		32,356		21,962		62,900	
2 貸倒引当金繰入額		—		9,798		—	
3 その他		54,731	87,087	30,024	61,785	44,195	107,095
経常利益		1,557,763	7.5	1,500,449	5.9	3,495,988	7.7
VII 特別利益							
1 固定資産売却益		39,277		—		39,277	
2 投資有価証券 売却益		—		197		2,173	
3 貸倒引当金戻入額		14,553		—		51,401	
4 確定拠出年金移行 に伴う利益		335,004		—		335,520	
5 台風災害による 受取保険金		—		—		24,308	
6 その他		308	389,143	—	197	2,619	455,301
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	2,245		843		2,245	
2 固定資産除却損	※3	69,138		42,396		102,862	
3 減損損失	※4	2,865,932		10,125		2,866,352	
4 投資有価証券 評価損		—		—		62,526	
5 商品評価損		—		—		119,093	
6 台風災害による 損失		—		—		20,805	
7 その他		47,493	2,984,810	14.3	178,791	232,157	76,767
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△)		△1,037,903	△5.0	1,268,490	5.0	700,635	1.5
法人税、住民税 及び事業税		542,556		400,233		1,157,858	
法人税等調整額		△928,954	△386,398	838,501	1,238,734	△951,254	206,604
少数株主利益		33,798	0.1	167,808	0.7	471,522	1.0
中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)		△685,302	△3.3	△138,053	△0.6	22,508	0.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			5,437,230		5,437,230
II			—		—
III			5,437,230		5,437,230
(利益剰余金の部)					
I			19,389,117		19,389,117
II					
			—	22,508	22,508
III					
1		298,258		298,258	
2		55,526		55,503	
3		685,302	1,039,088	—	353,762
IV			18,350,029		19,057,863

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	2,486,520	5,437,230	19,057,863	△674,800	26,306,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△298,253	—	△298,253
役員賞与金	—	—	△48,869	—	△48,869
中間純利益	—	—	△138,053	—	△138,053
自己株式の処分	—	—	—	65	65
新規連結に伴う利益の減少	—	—	△91,474	—	△91,474
自己株式の取得	—	—	—	△21,049	△21,049
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△576,650	△20,983	△597,633
平成18年8月31日残高	2,486,520	5,437,230	18,481,213	△695,784	25,709,180

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	1,377,568	—	△614,198	△12,164	751,206	3,043,686	30,101,706
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△298,253
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	△48,869
中間純利益	—	—	—	—	—	—	△138,053
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	65
新規連結に伴う利益の減少	—	—	—	—	—	—	△91,474
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△21,049
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	33,043	24,661	2,381	△14,843	45,243	△41,982	3,261
中間連結会計期間中の変動額合計	33,043	24,661	2,381	△14,843	45,243	△41,982	△594,372
平成18年8月31日残高	1,410,612	24,661	△611,816	△27,007	796,449	3,001,703	29,507,333

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(損失:△)		△1,037,903	1,268,490	700,635
2 減価償却費		293,535	325,121	590,791
3 減損損失		2,865,932	10,125	2,866,352
4 連結調整勘定償却額		52,622	79,778	134,655
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△19,603	1,764	△192,718
6 賞与引当金の減少額		△164,265	△125,671	△48,107
7 退職給付引当金の減少額		△735,610	△64,017	△760,347
8 その他引当金の増加額		52,887	19,476	86,703
9 受取利息及び受取配当金		△28,948	△30,330	△49,574
10 支払利息		32,356	21,962	62,900
11 為替差損益(益:△)		△15,691	259	△27,797
12 持分法による投資利益		△151,848	△225,003	△283,103
13 固定資産除却損		69,138	42,396	102,862
14 固定資産売却損益(益:△)		△37,031	843	△37,031
15 投資有価証券売却益		—	△197	△1,568
16 投資有価証券評価損		17,001	—	62,526
17 確定拠出年金移行に伴う利益		△335,004	—	△335,520
18 台風災害による受取保険金		—	—	△24,308
19 売上債権の増減額(増加:△)		△432,909	△887,082	519,049
20 たな卸資産の増加額		△66,390	△655,297	△218,582
21 仕入債務の減少額		△310,167	△70,817	△275,177
22 未払消費税等の減少額		△97,847	△15,581	△68,483
23 その他資産の増減額(増加:△)		△17,278	7,578	70,683
24 その他負債の増加額		351,719	266,343	391,647
25 役員賞与支払額		△67,550	△61,050	△67,550
小計		217,145	△90,906	3,198,935
26 利息及び配当金の受取額		78,882	83,927	148,074
27 利息の支払額		△31,647	△22,472	△60,661
28 台風災害による保険金の受取額		—	—	24,308
29 法人税等の支払額		△928,041	△629,446	△1,452,664
営業活動による キャッシュ・フロー		△663,661	△658,898	1,857,992

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産等の 取得による支出		△702,127	△234,655	△1,063,506
2 有形固定資産等の 売却による収入		210,796	9,985	221,099
3 無形固定資産の 取得による支出		△35,963	△116,173	△91,250
4 無形固定資産等の 売却による収入		—	464	—
5 投資有価証券の 取得による支出		△84,401	△109,516	△219,103
6 投資有価証券の 売却による収入		—	5,750	30,245
7 連結子会社株式の 取得による支出		—	△100,894	—
8 連結子会社株式の 売却による収入		—	712	—
9 営業譲受等に伴う支出		△632,533	—	△632,533
10 長期前払費用にかかる支出		△17,567	△14,933	△37,764
11 短期貸付による支出		—	—	△10,000
12 長期貸付による支出		△1,200	—	△592,300
13 長期貸付金の回収 による収入		16,927	6,074	24,752
14 その他投資にかかる支出		△172,419	△41,975	△358,909
15 その他投資の 回収による収入		159,713	227,408	275,976
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,258,776	△367,754	△2,453,291
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		1,743,100	1,633,000	7,000
2 長期借入による収入		100,000	—	100,000
3 長期借入金の 返済による支出		△743,446	△181,671	△912,275
4 預り担保金受入による収入		—	—	861,304
5 預り担保金返却による支出		—	△128,872	—
6 自己株式の売却による収入		258	—	625
7 自己株式の取得による支出		△1,573	△21,049	△11,249
8 配当金の支払額		△298,258	△298,253	△298,258
9 少数株主への 配当金の支払額		△98,914	△106,205	△99,105
財務活動による キャッシュ・フロー		701,164	896,947	△351,958
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		4,382	△913	10,462
V 現金及び現金同等物 の減少額		△1,216,890	△130,618	△936,795
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,914,504	977,709	1,914,504
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	14,187	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		697,614	861,279	977,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アージュ、(株)アロックス、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、フラッグス(株)、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス (株)吉武につきましては、連結子会社でありました(株)セントラルアートが営業譲受したことに伴い、名称変更したものであります。また、この営業譲渡に伴い(株)吉武の100%子会社である(株)クイックスは当中間連結会計期間より新たに連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパン 連結の範囲から除いた理由 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパンは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アージュ、(株)アロックス、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、フラッグス(株)、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン (株)ホアキン・ベラオ・ジャパンにつきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに連結子会社を含めております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アージュ、(株)アロックス、(株)アスコット、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、フラッグス(株)、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス (株)吉武につきましては、連結子会社でありました(株)セントラルアートが営業譲受したことに伴い、名称変更したものであります。また、この営業譲渡に伴い(株)吉武の100%子会社である(株)クイックスは当連結会計期間より新たに連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパン 連結の範囲から除いた理由 (株)ホアキン・ベラオ・ジャパンは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は株式会社フジの1社であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン)及び関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン)及び関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価基準によっております。</p> <p>なお連結子会社は主として総平均法または個別原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法によっております。</p> <p>その他 定率法によっております。</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～50年 その他 3～60年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に対しては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>採用している耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が34,220千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金 為替予約取引 外貨建 為替予約取引 外貨建 為替予約取引 外貨建 為替予約取引 外貨建 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建 為替予約取引 外貨建 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ————— (6) 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金 為替予約取引 外貨建 為替予約取引 外貨建 為替予約取引 外貨建 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が2,865,932千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は47,036千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>3 当中間連結会計期間より、連結子会社3社（㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、フラッグス㈱、㈱ホアキン・ベラオ・ジャパン）は、従来百貨店等の売上仕入契約を採用している売上高につきましては、店頭小売価格から歩率家賃を控除した金額を計上しておりましたが、小売価格を売上高として計上し、歩率家賃を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、小売事業の拡大及び業態の多様化による競争激化の中で、取引実態に即した会計処理を行うことにより、店頭売上高とそれに対応する販売経費を的確に捉え、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方と比べて、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ、2,398,046千円増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下の項目に影響はありません。</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が2,866,352千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は94,073千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は26,480,968千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が51,947千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2 連結子会社の1社は、旧本社ビル賃貸の本格化に伴い、賃貸資産の重要性が増したため、「有形固定資産」の「建物及び構築物」および「土地」から、「投資その他の資産」の「投資不動産」へ571,456千円(建物及び構築物157,143千円、土地414,313千円)振り替えております。</p> <p>3 連結子会社の1社は、再評価に係る繰延税金資産「投資その他の資産」の再評価に係る繰延税金資産(再評価に係る繰延税金負債との相殺額を含む)について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの256,064千円について取り崩し、同額を「資本の部」の「土地再評価差額金」に増額しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額	9,629,373千円	9,922,294千円	9,711,066千円																																				
※2 担保資産	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,759,216</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,491</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>766,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,457,496</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,864,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,934,000</td> </tr> </table>	土地	1,925,099千円	建物	1,759,216	構築物	6,491	投資有価証券	766,688	計	4,457,496	短期借入金	3,864,000千円	長期借入金	70,000	計	3,934,000	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>78,705千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,091千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	78,705千円	買掛金	2,091千円	<table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,925,099千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,702,544</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,149</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>77,712</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,711,507</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,984,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,042,000</td> </tr> </table>	土地	1,925,099千円	建物	1,702,544	構築物	6,149	投資有価証券	77,712	計	3,711,507	短期借入金	1,984,000千円	長期借入金	58,000	計	2,042,000
土地	1,925,099千円																																						
建物	1,759,216																																						
構築物	6,491																																						
投資有価証券	766,688																																						
計	4,457,496																																						
短期借入金	3,864,000千円																																						
長期借入金	70,000																																						
計	3,934,000																																						
投資有価証券	78,705千円																																						
買掛金	2,091千円																																						
土地	1,925,099千円																																						
建物	1,702,544																																						
構築物	6,149																																						
投資有価証券	77,712																																						
計	3,711,507																																						
短期借入金	1,984,000千円																																						
長期借入金	58,000																																						
計	2,042,000																																						
※3 貸付有価証券	—	<p>投資有価証券には、貸付有価証券が949,830千円含まれております。</p>	<p>投資有価証券には、貸付有価証券が1,068,635千円含まれております。</p>																																				
※4 偶発債務	—	<table border="0"> <tr> <td>債権流動化による手形譲渡高</td> <td>275,288千円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による売掛債権譲高</td> <td>383,225千円</td> </tr> </table>	債権流動化による手形譲渡高	275,288千円	債権流動化による売掛債権譲高	383,225千円	<table border="0"> <tr> <td>債権流動化による手形譲渡高</td> <td>456,493千円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化による売掛債権譲高</td> <td>454,580千円</td> </tr> </table>	債権流動化による手形譲渡高	456,493千円	債権流動化による売掛債権譲高	454,580千円																												
債権流動化による手形譲渡高	275,288千円																																						
債権流動化による売掛債権譲高	383,225千円																																						
債権流動化による手形譲渡高	456,493千円																																						
債権流動化による売掛債権譲高	454,580千円																																						

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	荷造費及び 運賃 481,932千円 広告宣伝費 505,371 給与手当 2,445,221 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 315,263 退職給付 費用 14,066 役員退職 慰労引当金 繰入額 59,016 業務委託費 384,893 消耗品費 120,530 借地借家料 684,635 水道光熱費 127,308 貸倒引当金 繰入額 198 減価償却費 254,885 連結調整勘 定償却額 52,622	荷造費及び 運賃 368,403千円 広告宣伝費 535,539 給与手当 2,558,538 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 315,189 退職給付 費用 25,466 役員退職 慰労引当金 繰入額 18,317 業務委託費 391,242 消耗品費 108,299 借地借家料 3,206,853 水道光熱費 132,275 貸倒引当金 繰入額 28,319 減価償却費 289,644 連結調整勘 定償却額 79,790	荷造費及び 運賃 1,009,114千円 広告宣伝費 1,298,133 給料手当 4,990,138 従業員賞与 賞与引当金 繰入額 436,365 退職給付 費用 69,126 役員退職 慰労引当金 繰入額 94,713 業務委託費 696,617 消耗品費 254,698 借地借家料 1,442,270 水道光熱費 267,032 減価償却費 532,847 連結調整勘 定償却額 134,655
※2 固定資産売却損	—	建物 618千円 その他 225 計 843	建物 2,245千円
※3 固定資産除却損	建物及び 構築物 41,269千円 その他 27,869 計 69,138	建物及び 構築物 29,636千円 その他 12,760 計 42,396	建物及び 構築物 60,397千円 その他 42,465 計 102,862

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																
<p>※4 減損損失</p>	<p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="435 365 746 725"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>632,869</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>2,004,863</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>70,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>157,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,865,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ジュエリー等小売事業における店舗については個々の店舗ごとに、不動産賃貸事業における賃貸用資産については個々の賃貸用資産ごとに、グルーピングしております。このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗及び市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失2,865,932千円(土地2,550,443千円、その他315,489千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869	東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863	東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808	その他	店舗	建物そ の他	157,392	合計			2,865,932	<p>当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="754 365 1066 842"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 中区</td> <td>店舗</td> <td>建物付 属設備</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>広島市 安佐北区</td> <td>店舗</td> <td>建物付 属設備</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市</td> <td>店舗</td> <td>建物付 属設備</td> <td>2,345</td> </tr> <tr> <td>広島市 安佐北区</td> <td>店舗</td> <td>無形固 定資産</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 加古川市</td> <td>店舗</td> <td>無形固 定資産</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>10,125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸資産毎に、グルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,125千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。</p> <p>同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島市 中区	店舗	建物付 属設備	1,022	広島市 安佐北区	店舗	建物付 属設備	1,140	兵庫県 加古川市	店舗	建物付 属設備	2,345	広島市 安佐北区	店舗	無形固 定資産	2,158	兵庫県 加古川市	店舗	無形固 定資産	2,835	その他	店舗	その他	622	合計			10,125	<p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1074 365 1396 725"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市 西区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>632,869</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及 び建物</td> <td>2,004,863</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>70,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物そ の他</td> <td>157,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,866,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ジュエリー等小売事業における店舗については個々の店舗ごとに、不動産賃貸事業については個々の賃貸資産ごとに、グルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、又、今後もその見込みである店舗及び市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,866,352千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価格については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算定された価額を用いております。</p> <p>—</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869	東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863	東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808	その他	店舗	建物そ の他	157,812	合計			2,866,352
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																															
広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869																																																																																
東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863																																																																																
東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808																																																																																
その他	店舗	建物そ の他	157,392																																																																																
合計			2,865,932																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																
広島市 中区	店舗	建物付 属設備	1,022																																																																																
広島市 安佐北区	店舗	建物付 属設備	1,140																																																																																
兵庫県 加古川市	店舗	建物付 属設備	2,345																																																																																
広島市 安佐北区	店舗	無形固 定資産	2,158																																																																																
兵庫県 加古川市	店舗	無形固 定資産	2,835																																																																																
その他	店舗	その他	622																																																																																
合計			10,125																																																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																
広島市 西区	賃貸用 資産	土地及 び建物	632,869																																																																																
東京都 渋谷区	賃貸用 資産	土地及 び建物	2,004,863																																																																																
東京都 港区	店舗	建物そ の他	70,808																																																																																
その他	店舗	建物そ の他	157,812																																																																																
合計			2,866,352																																																																																
<p>5 税効果会計関係</p>																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	19,906	—	—	19,906

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	772	20	—	792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株式の買付による増加 20千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	298,253	15.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の中間期末残高は、金額が一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,815,646	10,083,985	1,002,237	21,901,868	—	21,901,868
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	709,214	24,918	4,594	738,727	(738,727)	—
計	11,524,860	10,108,904	1,006,831	22,640,595	(738,727)	21,901,868
営業費用	11,442,192	9,215,070	497,426	21,154,689	(575,784)	20,578,904
営業利益	82,667	893,833	509,404	1,485,906	(162,942)	1,322,963

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
- 2 従来の「繊維製品等卸売事業」は、近年事業内容が変化しており、事業の実態をより正しく表示するため、当中間期より事業の名称を「アパレル製造卸売事業」へ変更しました。
- 3 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、アパレル製造卸売、ジュエリー等小売、不動産賃貸に区分しております。
- 4 各事業の主要な製品等
- (1) アパレル製造卸売事業……紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他
- (2) ジュエリー等小売事業……ジュエリー、バッグ、婦人服等及び飲食業
- (3) 不動産賃貸事業……複合ビルテナント料、その他
- 5 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(434,467千円)の主なもの親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。
- 6 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、アパレル製造卸売事業が45,991千円、不動産賃貸事業が1,045千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、ジュエリー等小売事業について与える影響はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,135,392	7,866,482	3,908,050	3,309,176	971,938	26,191,041
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	84,694	644,459	101,251	496,713	17,553	1,344,671
計	10,220,087	8,510,941	4,009,301	3,805,890	989,491	27,535,712
営業費用	9,204,945	8,433,253	3,925,122	3,739,200	467,259	25,769,781
営業利益	1,015,142	77,688	84,179	66,689	522,232	1,765,931
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	—	26,191,041				
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	(1,344,671)	—				
計	(1,344,671)	26,191,041				
営業費用	(735,747)	25,034,034				
営業利益	(608,924)	1,157,007				

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業の種類別セグメントの変更及び名称の変更

従来の「アパレル製造卸売事業」「ジュエリー等小売事業」は、当中間連結会計期間より事業区分を細分化し「ブランド事業」「アパレルメーカー事業」「リテール事業」「ホールセール事業」に再編成しました。併せて「不動産賃貸事業」は名称を「ディベロッパー事業」へ変更しました。これは共同持株会社方式への移行に伴い、従来の事業の種類別セグメントの市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直しを行い、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業……………ジュエリー、バッグ、婦人服等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業……紳士服、婦人服、ベビー服、玩具等のOEM生産・販売

(3) リテール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業……………紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他の卸売販売

(5) ディベロッパー事業……………複合ビルテナント料、その他

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(489,259千円)の主なものは親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。

5 なお、事業の種類別セグメントを従来の方法で表現すると以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,011,530	13,207,572	971,938	26,191,041	—	26,191,041
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	932,324	14,043	17,553	963,920	(963,920)	—
計	12,943,854	13,221,615	989,491	27,154,961	(963,920)	26,191,041
営業費用	12,701,227	12,530,306	467,259	25,698,793	(664,759)	25,034,034
営業利益	242,627	691,308	522,232	1,456,168	(299,160)	1,157,007

(注) 新基準を適用した場合、内部売上高が380,751千円、内部費用が70,988千円、又内部営業利益が309,764千円増加しておりますが、それぞれ同額、消去額が増加しておりますので連結消去後の数値に変化はありません。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
	アパレル製造 卸売事業 (千円)	ジュエリー等 小売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,239,321	22,164,443	1,986,261	47,390,026	—	47,390,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,636,842	76,376	21,334	1,734,553	(1,734,553)	—
計	24,876,164	22,240,820	2,007,595	49,124,580	(1,734,553)	47,390,026
営業費用	24,748,922	20,143,498	956,662	45,849,083	(1,531,167)	44,317,916
営業利益	127,241	2,097,321	1,050,933	3,275,496	(203,386)	3,072,110

- (注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。
- 2 従来の「繊維製品等卸売事業」は、近年事業内容が変化しており、事業の実態をより正しく表示するため、当期より事業の名称を「アパレル製造卸売事業」へ変更しました。
- 3 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、アパレル製造卸売、ジュエリー等小売、不動産賃貸に区分しております。
- 4 各事業の主要な製品等
- (1) アパレル製造卸売事業……紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他
- (2) ジュエリー等小売事業……ジュエリー、バッグ、婦人服等及び飲食業
- (3) 不動産賃貸事業……複合ビルテナント料、その他
- 5 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(872,743千円)の主なものは親会社本社の業務部門と管理部門にかかる費用であります。
- 6 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、アパレル製造卸売事業が91,842千円、不動産賃貸事業が2,230千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、ジュエリー等小売事業について与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>591,387</td> <td>631,711</td> <td>1,223,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>256,630</td> <td>395,686</td> <td>652,316</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>334,756</td> <td>236,024</td> <td>570,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>244,558</td> <td>326,223</td> <td>570,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>120,752千円</td> <td>120,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計				千円	取得価額相当額	591,387	631,711	1,223,098	減価償却累計額相当額	256,630	395,686	652,316	中間期末残高相当額	334,756	236,024	570,781		1年以内	1年超	計				千円		244,558	326,223	570,781		支払リース料	減価償却費相当額		120,752千円	120,752	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>613,630</td> <td>4,116</td> <td>628,576</td> <td>1,246,323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>362,785</td> <td>754</td> <td>514,216</td> <td>877,756</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>250,845</td> <td>3,361</td> <td>114,359</td> <td>368,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>210,853</td> <td>157,713</td> <td>368,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>119,088千円</td> <td>119,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計					千円	取得価額相当額	613,630	4,116	628,576	1,246,323	減価償却累計額相当額	362,785	754	514,216	877,756	中間期末残高相当額	250,845	3,361	114,359	368,566		1年以内	1年超	計				千円		210,853	157,713	368,566		支払リース料	減価償却費相当額		119,088千円	119,088	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>601,473</td> <td>4,116</td> <td>631,711</td> <td>1,237,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>315,255</td> <td>343</td> <td>458,595</td> <td>774,194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>286,217</td> <td>3,773</td> <td>173,115</td> <td>463,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>223,224</td> <td>239,880</td> <td>463,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>243,931千円</td> <td>243,931</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計					千円	取得価額相当額	601,473	4,116	631,711	1,237,300	減価償却累計額相当額	315,255	343	458,595	774,194	期末残高相当額	286,217	3,773	173,115	463,105		1年以内	1年超	計				千円		223,224	239,880	463,105		支払リース料	減価償却費相当額		243,931千円	243,931
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																																																																																																											
			千円																																																																																																																											
取得価額相当額	591,387	631,711	1,223,098																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	256,630	395,686	652,316																																																																																																																											
中間期末残高相当額	334,756	236,024	570,781																																																																																																																											
	1年以内	1年超	計																																																																																																																											
			千円																																																																																																																											
	244,558	326,223	570,781																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																												
	120,752千円	120,752																																																																																																																												
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																																																																																																										
				千円																																																																																																																										
取得価額相当額	613,630	4,116	628,576	1,246,323																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	362,785	754	514,216	877,756																																																																																																																										
中間期末残高相当額	250,845	3,361	114,359	368,566																																																																																																																										
	1年以内	1年超	計																																																																																																																											
			千円																																																																																																																											
	210,853	157,713	368,566																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																												
	119,088千円	119,088																																																																																																																												
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計																																																																																																																										
				千円																																																																																																																										
取得価額相当額	601,473	4,116	631,711	1,237,300																																																																																																																										
減価償却累計額相当額	315,255	343	458,595	774,194																																																																																																																										
期末残高相当額	286,217	3,773	173,115	463,105																																																																																																																										
	1年以内	1年超	計																																																																																																																											
			千円																																																																																																																											
	223,224	239,880	463,105																																																																																																																											
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																												
	243,931千円	243,931																																																																																																																												

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,145,566	3,287,700	1,142,134

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間 平成17年8月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,681

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち1銘柄について17,001千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末前1年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,347,437	4,309,877	1,962,440

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間 平成18年8月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	79,077

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち減損処理を行ったものはありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、中間期末前1年間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,237,281	4,251,253	2,013,971

2 前連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,245	2,173	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成18年2月28日現在 連結貸借対照表計上額 (千円)
	その他有価証券 非上場株式

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1銘柄、32,526千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(前中間連結会計期間)

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

なお、為替予約取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

(前連結会計年度)

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 1株当たり 純資産額 1,354.94円	(1) 1株当たり 純資産額 1,386.69円	(1) 1株当たり 純資産額 1,411.54円
(2) 1株当たり 中間純損失 35.83円	(2) 1株当たり 中間純損失 7.22円	(2) 1株当たり 当期純損失 1.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないこと及び、中間純損失を計 上したため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	—	29,507,333	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	26,505,630	—
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	—	3,001,703	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	19,114,367	—
普通株式の自己株数(株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	19,114,367	—

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	△685,302	△138,053	22,508
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	△685,302	△138,053	△26,263
普通株主に属しない金額(千円)	—	—	48,772
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(48,772)
普通株式の期中平均株式数(株)	19,129,136	19,126,537	19,131,705

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>————</p>	<p>当社は、平成18年9月1日付をもちまして純粋持株会社へ移行しました。又、商号を㈱F&Aアクアホールディングスに変更しました。当社は㈱アスティ（当社から会社分割により設立しほぼ全事業を継承させた事業会社）、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、及び㈱アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社となりました。</p>	<p>株式交換と会社分割による共同持株会社の設立</p> <p>当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ（以下「エフ・ディ・シー・プロダクツ」）と株式交換及び会社分割を併用する方法により共同持株会社（㈱F&Aアクアホールディングス）を発足し、両社の経営を統合することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。又、当該株式交換及び会社分割については、平成18年5月25日開催の第56回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましても平成18年5月18日開催の第20回定時株主総会において、当該株式交換について承認を受けております。</p> <p>また、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式交換及び会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため。</p> <p>(2) 持株会社発足の方法</p> <p>商法第352条乃至第363条の定める株式交換の方法により、エフ・ディ・シー・プロダクツを当社の完全子会社とします。</p> <p>当社を純粋持株会社にすべく、㈱F&Aアクアホールディングス（以下「F&AアクアHD」）に商号変更の上、現アスティのほぼ全事業を承継する事業子会社アスティ（以下「新アスティ」）に会社分割します。なお、エフ・ディ・シー・プロダクツの株式については、F&AアクアHDがそのまま保有します。</p> <p>新アスティ及びエフ・ディ・シー・プロダクツの2社はF&AアクアHDの完全子会社となります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>(3) 持株会社発足の時期 持株会社発足の期日は平成18年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式交換比率 株式交換日の前日最終の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、エフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を割当交付します。</p> <p>ただし、当社が保有するエフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式7,521,752株に対しては割当交付を行いません。</p> <p>(5) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(6) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当 新アスティは、設立に際して、普通株式8,000株を発行し、発行する株式のすべてをF&AアクアHDに割当てるものとする。</p> <p>(7) 新設会社の資本金及び準備金の額 新アスティの設立の際における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとする。 ①資本金 金4億円 ②資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>(8) 分割交付金 分割交付金は支払わないものとします。</p> <p>(9) 設立後における持株会社の上場申請に関する事項 完全親会社となるアスティは会社分割及び商号変更により、持株会社(F&AアクアHD)となり上場継続いたしますが、所定の手続きを行い東京証券取引所の承認が得られるならば、市場第一部に指定されることとなります。</p> <p>なお、株式交換によりアスティの完全子会社となるエフ・ディ・シー・プロダクツが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日付で上場廃止となる予定です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>当社(株)F&Aアクアホールディングスの子会社(株)アスティは、平成18年10月2日開催の取締役会において、その子会社であります上海亜士泰時装有限公司を清算することを決議いたしました。</p> <p>上海亜士泰時装有限公司は平成15年9月1日に設立し、平成16年1月1日より開業、生産を開始しましたが、開業当初から厳しい経営状況が続き、今後も改善の兆しが見られないため、このたび清算を行います。</p> <p>なお、上海亜士泰時装有限公司において生産しておりました布帛商品に関しましては、今後は他の協力工場に専用ラインを確保し、生産していきたいと考えております。</p>	<p>(10) 持株会社の概要 商号 株)F & Aアクアホールディングス (英文社名 F&A AQUA HOLDINGS, INC.) 事業内容 グループの戦略立案、管理統括、I Rに関する業務 本店所在地 東京都渋谷区東三丁目22番13号京王恵比寿ビル 資本金 24億86百万円</p> <p>(11) 株式交換の当事者(完全子会社)の概要 (平成18年2月28日現在及び平成18年2月期) 商号 株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ 事業内容 ジュエリー等小売事業 本店所在地 東京都品川区上大崎二丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 羽場 啓二 資本金 9億51百万円 発行済株式総数 12,884,080株 従業員数 530名 営業収益、当期純利益 営業収益 16,673百万円 当期純利益 1,093百万円 資産、資本の状況 総資産 12,922百万円 株主資本 7,922百万円</p>

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(新セグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ブランド事業	3,686,609	—
アパレルメーカー事業	4,379,784	—
リテール事業	2,277,304	—
ホールセール事業	4,097,452	—
合計	14,441,150	—

(従来セグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アパレル製造卸事業	9,561,036	+9.3%
ジュエリー等小売事業	4,880,114	+19.8%
合計	14,441,150	+12.6%

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等を含めておりません。
 3 前年同期比は従来セグメントのみ表示しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(新セグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ブランド事業	10,135,392	—
アパレルメーカー事業	7,866,482	—
リテール事業	3,908,050	—
ホールセール事業	3,309,176	—
ディベロッパー事業	971,938	—
合計	26,191,041	—

(従来セグメント表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アパレル製造卸事業	12,011,530	+11.1%
ジュエリー等小売事業	13,207,572	+31.0%
不動産賃貸事業	971,938	△3.0%
合計	26,191,041	+19.6%

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。
 2 前年同期比は従来セグメントのみ表示しております。



平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月16日

上場会社名 株式会社F & Aアクアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fa-aqua.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細田 信行
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 大木 茂生
 TEL (03)5778-2225
 決算取締役会開催日 平成18年10月16日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 19年2月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	11,326	(△3.2)	420	(1.4)	707	(2.1)
17年8月中間期	11,697	(△0.3)	414	(65.1)	692	(△9.0)
18年2月期	24,067	(2.1)	1,048	(84.2)	1,401	(△6.2)

	中間(当期)純利益 又は純損失(△)		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△)	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	△408	(—)	△20	56
17年8月中間期	308	(△34.6)	15	53
18年2月期	573	(△33.0)	27	55

(注) ① 期中平均株式数 18年8月中間期 19,875,465株 17年8月中間期 19,883,754株 18年2月期 19,883,690株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	24,254	14,344	59.1	722	15
17年8月中間期	24,217	14,347	59.2	721	55
18年2月期	24,423	15,109	61.9	758	58

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月中間期 19,863,300株 17年8月中間期 19,883,647株 18年2月期 19,883,581株
 ② 期末自己株式数 18年8月中間期 43,400株 17年8月中間期 23,053株 18年2月期 23,119株

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,700	900	△300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △9円85銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年2月期	—	—	—	15.00	—	15.00
19年2月期(実績)	—	—	—	—	—	15.00
19年2月期(予想)	—	—	—	15.00	—	

6 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		122,833		404,604		267,763	
2 受取手形	※5	326,919		229,070		212,205	
3 売掛金	※5	2,773,419		2,448,885		2,462,624	
4 商品		1,361,097		1,234,031		1,206,012	
5 繰延税金資産		86,981		91,500		104,775	
6 その他		268,323		230,938		202,042	
貸倒引当金		△31,000		△32,000		△26,000	
合計		4,908,575	20.3	4,607,032	19.0	4,429,423	18.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		5,169,865		4,912,207		5,031,907	
(2) 土地		3,211,723		3,213,183		3,211,723	
(3) その他		175,897		166,886		164,357	
計		8,557,487		8,292,277		8,407,988	
2 無形固定資産		76,136		150,135		106,197	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	3,201,965		4,176,939		4,123,836	
(2) 関係会社株式	※2	4,114,360		4,091,779		4,206,181	
(3) 関係会社出資金		0		0		0	
(4) 関係会社 長期貸付金		1,345,348		975,701		1,243,277	
(5) 前払年金費用		1,714,508		1,803,245		1,754,805	
(6) その他		1,401,768		1,233,608		1,219,613	
投資損失引当金		—		△248,051		△248,051	
貸倒引当金		△1,103,000		△828,000		△820,000	
計		10,674,951		11,205,221		11,479,664	
合計		19,308,575	79.7	19,647,635	81.0	19,993,849	81.9
資産合計		24,217,150	100.0	24,254,667	100.0	24,423,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,992,647		705,021		895,648	
2 買掛金		1,547,624		2,481,623		2,400,360	
3 短期借入金	※2	3,875,297		2,825,264		2,480,000	
4 未払法人税等		223,498		102,591		9,983	
5 賞与引当金		94,000		97,000		122,400	
6 役員賞与引当金		—		14,496		—	
7 その他	※4	686,463		1,334,962		1,518,329	
合計		8,419,531	34.8	7,560,959	31.2	7,426,722	30.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	73,555		48,278		60,885	
2 預り保証金		421,699		349,094		358,044	
3 繰延税金負債		278,877		1,436,001		771,673	
4 役員退職慰労 引当金		335,560		345,686		355,847	
5 長期未払金		340,806		170,403		340,806	
合計		1,450,499	6.0	2,349,463	9.7	1,887,257	7.7
負債合計		9,870,031	40.8	9,910,422	40.9	9,313,979	38.1
(資本の部)							
I 資本金		2,486,520	10.2	—	—	2,486,520	10.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,926,291		—		1,926,291	
2 その他資本剰余金		3		—		3	
資本剰余金合計		1,926,294	7.9	—	—	1,926,294	7.9
III 利益剰余金							
1 利益準備金		417,300		—		417,300	
2 任意積立金		7,979,419		—		7,979,419	
3 中間(当期)未処分 利益		906,266		—		1,171,273	
利益剰余金合計		9,302,986	38.4	—	—	9,567,992	39.2
IV その他有価証券 評価差額金		652,268	2.7	—	—	1,149,517	4.7
V 自己株式		△20,949	△0.0	—	—	△21,031	△0.1
資本合計		14,347,119	59.2	—	—	15,109,293	61.9
負債・資本合計		24,217,150	100.0	—	—	24,423,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,486,520	10.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,926,291	—	—	—
(2) その他資本 剰余金		—	—	3	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,926,294	7.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	417,300	—	—	—
(2) その他利益 剰余金		—	—	8,221,984	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	195,777	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	8,835,061	36.4	—	—
4 自己株式		—	—	△42,081	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	13,205,795	54.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,117,398	4.6	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	21,051	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,138,449	4.7	—	—
純資産合計		—	—	14,344,244	59.1	—	—
負債・純資産合計		—	—	24,254,667	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,368,965	100.0		9,994,158	100.0		21,328,877	100.0
II 売上原価			8,496,409	81.9		8,280,915	82.9		17,503,634	82.1
売上総利益			1,872,556	18.1		1,713,242	17.1		3,825,243	17.9
III その他の営業収入			1,329,010	12.8		1,332,432	13.3		2,738,641	12.8
営業総利益			3,201,566	30.9		3,045,675	30.4		6,563,884	30.7
IV 販売費及び 一般管理費	※1		2,786,728	26.9		2,624,839	26.2		5,515,689	25.8
営業利益			414,838	4.0		420,835	4.2		1,048,196	4.9
V 営業外収益	※2		319,767	3.1		338,126	3.4		424,008	2.0
VI 営業外費用	※3		41,625	0.4		51,126	0.5		70,491	0.3
経常利益			692,980	6.7		707,836	7.1		1,401,713	6.6
VII 特別利益	※4		374,282	3.6		—	—		555,809	2.6
VIII 特別損失	※5 ※6		656,991	6.3		321,301	3.2		1,136,241	5.3
税引前中間 (当期)純利益			410,271	4.0		386,534	3.9		821,281	3.9
法人税、住民税 及び事業税		232,735			109,975			242,199		
法人税等調整額		△131,357	101,378	1.0	685,136	795,112	8.0	5,181	247,381	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			308,893	3.0		△408,577	△4.1		573,900	2.7
前期繰越利益			597,373			604,355			597,373	
中間(当期) 未処分利益			906,266			195,777			1,171,273	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高	2,486,520	1,926,291	3	1,926,294
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年8月31日残高	2,486,520	1,926,291	3	1,926,294

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高	417,300	7,979,419	1,171,273	9,567,992	△21,031	13,959,775
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の繰入	—	340,000	△340,000	—	—	—
別途積立金の取崩	—	△97,435	97,435	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△298,253	△298,253	—	△298,253
役員賞与金	—	—	△26,100	△26,100	—	△26,100
中間純利益	—	—	△408,577	△408,577	—	△408,577
自己株式の取得	—	—	—	—	△21,049	△21,049
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	242,565	△975,495	△732,931	△21,049	△753,980
平成18年8月31日残高	417,300	8,221,984	195,777	8,835,061	△42,081	13,205,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	1,149,517	—	1,149,517	15,109,293
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△298,253
役員賞与金	—	—	—	△26,100
中間純利益	—	—	—	△408,577
自己株式の取得	—	—	—	△21,049
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△32,119	21,051	△11,068	△11,068
中間会計期間中の変動額合計	△32,119	21,051	△11,068	△765,048
平成18年8月31日残高	1,117,398	21,051	1,138,449	14,344,244

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 定額法によっております。 その他 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 その他 3～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左 その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づき中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,496千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>—————</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為替予約取引 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は繰延ヘッジ処理によっており、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 ロイヤリティ収入、経営指導料等につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、当該収入が主たる営業活動の成果であり、また経営指導を行う対象会社の増加に伴い、金額的重要性が増したことから、当中間会計期間より「その他の営業収入」に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が322,179千円増加し、同額営業外収益が減少しましたが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が632,869千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は47,036千円増加しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>———</p> <p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する適用指針」（企業会計適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は14,323,193千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 ロイヤリティ収入、経営指導料等につきましては、従来、「営業外収益」に計上しておりましたが、当該収入が主たる営業活動の成果であり、また経営指導を行う対象会社の増加に伴い、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「その他の営業収入」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が731,046千円増加し、同額営業外収益が減少しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できる事になったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が632,869千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は94,073千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
——	——	<p>為替差益は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期は営業外収益のその他に16,052千円含まれております。</p>

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	——	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が18,138千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,598,225千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,889,653千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 8,747,088千円</p>
<p>※2 担保資産 有形固定資産 3,690,807千円 関係会社株式 168,263 計 3,859,071</p>	<p>※2 担保資産 関係会社株式 16,674千円</p>	<p>※2 担保資産 有形固定資産 3,633,794千円 関係会社株式 16,674 計 3,650,469</p>
<p>上記に対応する債務 短期借入金 3,864,000千円 長期借入金 70,000 計 3,934,000</p>	<p>上記に対応する債務 買掛金 2,091千円</p>	<p>上記に対応する債務 短期借入金 1,984,000千円 長期借入金 58,000 計 2,042,000</p>
<p>—————</p>	<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券が949,830千円含まれております。</p>	<p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券が1,068,635千円含まれております。</p>
<p>※4 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。 —————</p>	<p>※4 同左</p>	<p>—————</p>
	<p>※5 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 275,288千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 383,225千円</p>	<p>※5 偶発債務 債権流動化による手形譲渡高 456,493千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 454,580千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
※1 減価償却実施額 有形固定資産 146,207千円 無形固定資産 7,496 計 153,704	※1 減価償却実施額 有形固定資産 142,565千円 無形固定資産 17,872 計 160,437	※1 減価償却実施額 有形固定資産 297,571千円 無形固定資産 17,436 計 315,007												
※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,657千円 受取配当金 250,636	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 12,483千円 受取配当金 260,416	※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 17,604千円 受取配当金 317,533												
※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 24,903千円 貸倒引当金繰入額 32	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 16,059千円 貸倒引当金繰入額 16,660	※3 営業外費用のうち主なもの 支払利息 47,422千円												
※4 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 39,277千円 確定拠出年金移行に伴う利益 335,004	※4 特別利益のうち主なもの ———	※4 特別利益のうち主なもの 確定拠出年金移行に伴う利益 335,520千円												
※5 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 4,000千円 固定資産減損損失 632,869	※5 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 1,594千円 関係会社株式評価損 145,639	※5 特別損失のうち主なもの 投資損失引当金繰入額 248,051千円 固定資産減損損失 632,869												
※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="156 1198 547 1308"> <tr> <td>場所</td> <td>広島市西区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </table> 当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(632,869千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地545,580千円及び建物87,289千円であります。なお、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。	場所	広島市西区	用途	賃貸用資産	種類	土地及び建物	※6 減損損失 ———	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="994 1198 1385 1308"> <tr> <td>場所</td> <td>広島市西区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </table> 当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(632,869千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地545,580千円及び建物87,289千円であります。なお、賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。	場所	広島市西区	用途	賃貸用資産	種類	土地及び建物
場所	広島市西区													
用途	賃貸用資産													
種類	土地及び建物													
場所	広島市西区													
用途	賃貸用資産													
種類	土地及び建物													
7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	7 同左	7 同左												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式 (千株)	23	20	—	43

(変動事由の概要)

増加数の内容は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自社株の買付による増加 20千株

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>120,052</td> <td>257,398</td> <td>377,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>59,016</td> <td>174,895</td> <td>233,912</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>61,035</td> <td>82,502</td> <td>143,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	120,052	257,398	377,450千円	減価償却累計額相当額	59,016	174,895	233,912	中間期末残高相当額	61,035	82,502	143,537	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>122,329</td> <td>257,398</td> <td>379,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,959</td> <td>226,375</td> <td>307,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41,369</td> <td>31,023</td> <td>72,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円	減価償却累計額相当額	80,959	226,375	307,335	中間期末残高相当額	41,369	31,023	72,392	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>122,329</td> <td>257,398</td> <td>379,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,443</td> <td>200,635</td> <td>270,078</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>52,885</td> <td>56,762</td> <td>109,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		器具及び備品	ソフトウェア	計	取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円	減価償却累計額相当額	69,443	200,635	270,078	期末残高相当額	52,885	56,762	109,648
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																															
取得価額相当額	120,052	257,398	377,450千円																																															
減価償却累計額相当額	59,016	174,895	233,912																																															
中間期末残高相当額	61,035	82,502	143,537																																															
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																															
取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円																																															
減価償却累計額相当額	80,959	226,375	307,335																																															
中間期末残高相当額	41,369	31,023	72,392																																															
	器具及び備品	ソフトウェア	計																																															
取得価額相当額	122,329	257,398	379,727千円																																															
減価償却累計額相当額	69,443	200,635	270,078																																															
期末残高相当額	52,885	56,762	109,648																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	74,237千円	1年超	69,300	計	143,537	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	50,612千円	1年超	21,779	計	72,392	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	65,245千円	1年超	44,403	計	109,648																														
1年以内	74,237千円																																																	
1年超	69,300																																																	
計	143,537																																																	
1年以内	50,612千円																																																	
1年超	21,779																																																	
計	72,392																																																	
1年以内	65,245千円																																																	
1年超	44,403																																																	
計	109,648																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,937</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,937千円	減価償却費相当額	36,937	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372,256</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	372,256千円	減価償却費相当額	372,256	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,445</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,445千円	減価償却費相当額	74,445																																				
支払リース料	36,937千円																																																	
減価償却費相当額	36,937																																																	
支払リース料	372,256千円																																																	
減価償却費相当額	372,256																																																	
支払リース料	74,445千円																																																	
減価償却費相当額	74,445																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

有価証券関係

前中間会計期間(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	11,604,013	11,318,312
関連会社株式	2,140,715	13,486,349	11,345,634
計	2,426,415	25,090,362	22,663,946

当中間会計期間(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	2,140,715	13,218,034	11,077,319
計	2,140,715	13,218,034	11,077,319

前事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	285,700	15,645,244	15,359,543
関連会社株式	2,140,715	12,709,648	10,568,933
計	2,426,415	28,354,892	25,928,477

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>————</p>	<p>当社は、平成18年9月1日付をもちまして純粋持株会社へ移行しました。又、商号を㈱F & Aアクアホールディングスに変更しました。当社は㈱アスティ（当社から会社分割により設立しほぼ全事業を継承させた事業会社）、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ、及び㈱アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社となりました。</p>	<p>株式交換と会社分割による共同持株会社の設立</p> <p>当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、㈱エフ・ディ・シィ・プロダクツ（以下「エフ・ディ・シィ・プロダクツ」）と株式交換及び会社分割を併用する方法により共同持株会社（㈱F & Aアクアホールディングス）を発足し、両社の経営を統合することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。又、当該株式交換及び会社分割については、平成18年5月25日開催の第56回定時株主総会において承認されました。</p> <p>なお、エフ・ディ・シィ・プロダクツにおきましても平成18年5月18日開催の第20回定時株主総会において、当該株式交換について承認を受けております。</p> <p>また、共同持株会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。</p> <p>株式交換及び会社分割の概要は、次の通りであります。</p> <p>(1) 持株会社設立の目的</p> <p>時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図るため。</p> <p>(2) 持株会社発足の方法</p> <p>商法第352条乃至第363条の定める株式交換の方法により、エフ・ディ・シィ・プロダクツを当社の完全子会社とします。</p> <p>当社を純粋持株会社にすべく、㈱F & Aアクアホールディングス（以下「F & AアクアHD」）に商号変更の上、現アスティのほぼ全事業を承継する事業子会社アスティ（以下「新アスティ」）に会社分割します。なお、エフ・ディ・シィ・プロダクツの株式については、F & AアクアHDがそのまま保有します。</p> <p>新アスティ及びエフ・ディ・シィ・プロダクツの2社はF & AアクアHDの完全子会社となります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>(3) 持株会社発足の時期 持株会社発足の期日は平成18年9月1日とします。</p> <p>(4) 株式交換比率 株式交換日の前日最終の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、エフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を割当交付します。</p> <p>ただし、当社が保有するエフ・ディ・シー・プロダクツの普通株式7,521,752株に対しては割当交付を行いません。</p> <p>(5) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとします。</p> <p>(6) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当 新アスティは、設立に際して、普通株式8,000株を発行し、発行する株式のすべてをF&AアクアHDに割当てるものとする。</p> <p>(7) 新設会社の資本金及び準備金の額 新アスティの設立の際における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとする。 ①資本金 金4億円 ②資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額</p> <p>(8) 分割交付金 分割交付金は支払わないものとします。</p> <p>(9) 設立後における持株会社の上場申請に関する事項 完全親会社となるアスティは会社分割及び商号変更により、持株会社(F&AアクアHD)となり上場継続いたしますが、所定の手続きを行い東京証券取引所の承認が得られるならば、市場第一部に指定されることとなります。</p> <p>なお、株式交換によりアスティの完全子会社となるエフ・ディ・シー・プロダクツが東京証券取引所に上場している普通株式は、平成18年8月28日付で上場廃止となる予定です。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>当社(株F & Aアクアホールディングス)の子会社(株)アステイは、平成18年10月2開催の取締役会において、その子会社であります上海亜士泰時装有限公司を清算することを決議いたしました。</p> <p>上海亜士泰時装有限公司は平成15年9月1日に設立し、平成16年1月1日より開業、生産を開始しましたが、開業当初から厳しい経営状況が続き、今後も改善の兆しが見られないため、このたび清算を行います。</p> <p>なお、上海亜士泰時装有限公司において生産しておりました布帛商品に関しましては、今後は他の協力工場に専用ラインを確保し、生産していきたいと考えております。</p>	<p>(10) 持株会社の概要 商号 株F & Aアクアホールディングス (英文社名F&A AQUA HOLDINGS, INC.) 事業内容 グループの戦略立案、管理統括、I Rに関する業務 本店所在地 東京都渋谷区東三丁目22番13号京王恵比寿ビル 資本金 24億86百万円</p> <p>(11) 株式交換の当事者(完全子会社)の概要 (平成18年2月28日現在及び平成18年2月期) 商号 株エフ・ディ・シー・プロダクツ 事業内容 ジュエリー等小売事業 本店所在地 東京都品川区上大崎二丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 羽場 啓二 資本金 9億51百万円 発行済株式総数 12,884,080株 従業員数 530名 営業収益、当期純利益 営業収益 16,673百万円 当期純利益 1,093百万円 資産、資本の状況 総資産 12,922百万円 株主資本 7,922百万円</p>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

参考資料

(1) 株式会社エフ・ディ・シー・プロダクツ
連結財務諸表等

① 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	371,769		260,207		528,793	
2 売掛金	1,590,976		2,151,049		1,287,820	
3 たな卸資産	3,356,625		4,323,405		3,677,701	
4 繰延税金資産	156,919		132,053		195,581	
5 その他	101,783		134,501		627,832	
貸倒引当金	△3,859		△3,112		△3,212	
流動資産合計	5,574,215	46.6	6,998,104	52.4	6,314,517	49.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,354,241		1,656,835		1,689,703	
(2) 土地	1,869,625		1,869,926		1,869,926	
(3) 建設仮勘定	—		3,149		777	
(4) その他	235,128	3,458,994	28.9	235,522	3,765,433	28.2
2 無形固定資産	122,369	1.0	158,067	1.2	120,813	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	511,688		527,491		521,937	
(2) 敷金・保証金	971,257		1,059,513		1,175,621	
(3) 繰延税金資産	180,505		144,170		177,324	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	427,350		—		—	
(5) 投資不動産	574,081		568,971		571,456	
(6) その他	175,785		163,494		175,042	
貸倒引当金	△22,728	2,817,941	23.5	△21,992	2,441,649	18.2
固定資産合計	6,399,305	53.4	6,365,150	47.6	6,526,481	50.8
資産合計	11,973,521	100.0	13,363,254	100.0	12,840,998	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,834,063		2,253,110		2,476,227	
2 短期借入金	353,200		1,223,700		345,300	
3 未払金	526,136		830,684		414,822	
4 未払法人税等	341,915		276,872		584,766	
5 賞与引当金	199,688		182,980		274,639	
6 役員賞与引当金	—		15,000		—	
7 その他	296,584		347,630		313,232	
流動負債合計	3,551,588	29.6	5,129,978	38.4	4,408,987	34.3
II 固定負債						
1 長期借入金	398,700		125,000		230,000	
2 退職給付引当金	235,385		235,843		242,441	
3 役員退職慰労引当金	185,640		182,401		194,458	
4 その他	98,990		95,432		98,990	
固定負債合計	918,716	7.7	638,677	4.8	765,890	6.0
負債合計	4,470,304	37.3	5,768,655	43.2	5,174,878	40.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,923	0.1	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	951,875	8.0	—	—	951,875	7.4
II 資本剰余金	733,526	6.1	—	—	734,018	5.7
III 利益剰余金	6,394,862	53.4	—	—	6,990,243	54.4
IV 土地再評価差額金	△624,719	△5.2	—	—	△1,052,069	△8.2
V その他有価証券 評価差額金	53,771	0.4	—	—	64,794	0.5
VI 自己株式	△13,023	△0.1	—	—	△22,741	△0.1
資本合計	7,496,292	62.6	—	—	7,666,120	59.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,973,521	100.0	—	—	12,840,998	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	951,875	7.1		—	—	
2 資本剰余金		—	—	734,207	5.5		—	—	
3 利益剰余金		—	—	7,010,709	52.4		—	—	
4 自己株式		—	—	△123,112	△0.9		—	—	
株主資本合計		—	—	8,573,679	64.1		—	—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	72,989	0.6		—	—	
2 土地再評価差額金		—	—	△1,052,069	△7.9		—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△979,079	△7.3		—	—	
III 少数株主持分		—	—	—	—		—	—	
純資産合計		—	—	7,594,599	56.8		—	—	
負債及び純資産合計		—	—	13,363,254	100.0		—	—	

② 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		8,157,323	100.0		10,916,849	100.0		18,405,146	100.0
II 売上原価		3,323,276	40.7		3,537,261	32.4		7,687,601	41.8
売上総利益		4,834,046	59.3		7,379,587	67.6		10,717,544	58.2
III 販売費及び一般管理費		3,942,834	48.4		6,710,578	61.5		8,718,630	47.3
営業利益		891,212	10.9		669,008	6.1		1,998,913	10.9
IV 営業外収益									
1 受取利息	618			474			961		
2 受取配当金	1,930			2,264			3,779		
3 不動産賃貸料	36,457			36,457			72,914		
4 事務代行手数料	4,729			4,325			8,847		
5 その他	2,985	46,721	0.6	4,823	48,345	0.5	6,993	93,496	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息	6,946			5,979			13,199		
2 持分法による 投資損失	10,696			10,105			26,910		
3 為替差損	199			—			181		
4 不動産賃貸費用	3,590			3,492			7,223		
5 その他	45	21,477	0.3	2,379	21,957	0.2	1,671	49,185	0.3
経常利益		916,455	11.2		695,396	6.4		2,043,224	11.1
VI 特別利益									
役員退職慰労引当金 取崩額	—	—	—	—	—	—	1,881	1,881	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	—			618			—		
2 固定資産除却損	64,644			37,234			97,252		
3 固定資産減損損失	207,761			—			207,761		
4 その他	3,600	276,006	3.4	2,575	40,428	0.4	3,600	308,613	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		640,449	7.8		654,968	6.0		1,736,492	9.4
法人税、住民税 及び事業税	300,729			256,565			851,336		
法人税等調整額	45,168	345,898	4.2	91,217	347,783	3.2	2,147	853,483	4.6
少数株主損失		9,666	0.1		—	—		16,590	0.1
中間(当期)純利益		304,218	3.7		307,185	2.8		899,599	4.9

③ 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		733,392		733,392
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	134	134	625	625
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高		733,526		734,018
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		6,351,074		6,351,074
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	304,218	304,218	899,599	899,599
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	233,930		233,930	
2 役員賞与	26,500	260,430	26,500	260,430
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,394,862		6,990,243

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	951,875	734,018	6,990,243	△22,741	8,653,395
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△257,219	—	△257,219
役員賞与	—	—	△29,500	—	△29,500
中間純利益	—	—	307,185	—	307,185
自己株式の取得	—	—	—	△100,894	△100,894
自己株式の処分	—	189	—	523	712
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	189	20,466	△100,371	△79,716
平成18年8月31日残高	951,875	734,207	7,010,709	△123,112	8,573,679

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高	64,794	△1,052,069	△987,275	—	7,666,120
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△257,219
役員賞与	—	—	—	—	△29,500
中間純利益	—	—	—	—	307,185
自己株式の取得	—	—	—	—	△100,894
自己株式の処分	—	—	—	—	712
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,195	—	8,195	—	8,195
中間連結会計期間中の変動額合計	8,195	—	8,195	—	△71,521
平成18年8月31日残高	72,989	△1,052,069	△979,079	—	7,594,599

⑤ 中間連結キャッシュフロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前 中間(当期)純利益	640,449	654,968	1,736,492
2 減価償却費	97,226	129,199	214,950
3 連結調整勘定償却額	4,911	4,911	9,822
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	241	△ 307	△ 933
5 賞与引当金の増減額 (△は減少額)	△ 92,549	△ 76,659	△ 17,598
6 退職給付引当金等の増減額 (△は減少額)	33,273	△ 18,655	49,148
7 受取利息及び受取配当金	△ 2,549	△ 2,739	△ 961
8 支払利息	6,946	5,979	13,199
9 持分法による投資損失	10,696	10,105	26,910
10 固定資産除売却損	64,644	37,852	97,252
11 固定資産減損損失	207,761	—	207,761
12 売上債権の増減額 (△は増加額)	△ 340,735	△ 863,228	△ 37,579
13 たな卸資産の増減額 (△は増加額)	△ 178,652	△ 645,070	△ 502,976
14 仕入債務の増減額 (△は減少額)	△ 42,905	△ 146,447	495,983
15 役員賞与の支払額	△ 26,500	△ 29,500	△ 26,500
16 その他	△ 163,905	443,905	△ 197,132
小計	218,354	△ 495,684	2,067,838
17 利息及び配当金の受取額	6,089	2,739	4,501
18 利息の支払額	△ 6,237	△ 5,713	△ 11,876
19 法人税等の支払額	△ 535,993	△ 577,158	△ 872,609
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 317,787	△ 1,075,817	1,187,852

	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の 取得による支出	△ 458,105	△ 237,138	△ 920,872
2 有形固定資産等の 売却による収入	—	9,367	—
3 投資有価証券の 取得による支出	△ 2,463	△ 2,492	△ 4,942
4 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による支出	△ 49,496	—	△ 49,496
5 貸付けによる支出	△ 1,200	△ 3,400	△ 502,300
6 貸付金等の回収による収入	316,927	504,754	324,752
7 敷金・保証金の 預入による支出	△ 86,402	△ 24,406	△ 290,815
8 敷金・保証金の 返還による収入	113,821	140,514	113,871
9 その他	△ 3,163	2,442	△ 3,087
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 170,082	389,641	△ 1,332,890
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額	△ 11,900	950,000	△ 11,900
2 長期借入金の 返済による支出	△ 246,796	△ 176,600	△ 423,396
3 配当金の支払額	△ 233,930	△ 255,628	△ 233,930
4 自己株式買付による支出	△ 1,285	△ 100,894	△ 10,878
5 自己株式売却による収入	258	712	625
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 493,653	417,589	△ 679,478
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 199	—	△ 181
V 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)	△ 981,722	△ 268,586	△ 824,698
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	1,353,491	528,793	1,353,491
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	371,769	260,207	528,793

中間財務諸表等
⑥ 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	335,757		217,878		497,112	
2 売掛金	1,478,699		2,007,846		1,149,048	
3 たな卸資産	3,224,006		4,061,339		3,477,069	
4 繰延税金資産	156,919		132,053		195,581	
5 その他	176,190		87,063		673,404	
貸倒引当金	△2,400		△1,600		△1,800	
流動資産合計	5,369,174	44.7	6,504,580	48.1	5,990,415	46.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,242,313		1,360,719		1,394,872	
(2) 土地	1,869,625		1,869,926		1,869,926	
(3) 建設仮勘定	—		3,149		—	
(4) その他	187,568		209,034		213,474	
計	3,299,507		3,442,829		3,478,273	
2 無形固定資産	75,454		121,318		78,612	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	681,594		720,632		704,748	
(2) 長期貸付金	566,300		1,192,420		1,084,774	
(3) 敷金・保証金	690,862		773,167		771,262	
(4) 繰延税金資産	200,815		216,244		249,398	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	427,350		—		—	
(6) 投資不動産	574,081		568,971		571,456	
(7) その他	135,126		134,148		142,240	
貸倒引当金	△21,600		△21,200		△21,200	
投資損失引当金	—		△127,433		△127,433	
計	3,254,530		3,456,951		3,375,246	
固定資産合計	6,629,491	55.3	7,021,099	51.9	6,932,131	53.6
資産合計	11,998,666	100.0	13,525,680	100.0	12,922,547	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	1,327,417			813,706			1,020,184		
2 買掛金	450,658			1,398,429			1,409,907		
3 短期借入金	353,200			1,223,700			345,300		
4 未払金	476,705			791,947			370,356		
5 未払法人税等	340,000			275,000			581,000		
6 賞与引当金	192,200			174,600			268,900		
7 役員賞与引当金	—			15,000			—		
8 その他	258,518			297,974			240,799		
流動負債合計		3,398,699	28.3		4,990,357	36.9		4,266,447	33.0
II 固定負債									
1 長期借入金	398,700			125,000			230,000		
2 退職給付引当金	227,602			228,056			233,875		
3 役員退職慰労引当金	159,630			157,210			170,410		
4 その他	98,990			95,290			98,990		
固定負債合計		884,923	7.4		605,557	4.5		733,276	5.7
負債合計		4,283,622	35.7		5,595,914	41.4		4,999,723	38.7
(資本の部)									
I 資本金		951,875	7.9		—	—		951,875	7.4
II 資本剰余金									
1 資本準備金	733,075			—			733,075		
2 その他資本剰余金	451			—			943		
資本剰余金合計		733,526	6.1		—	—		734,018	5.7
III 利益剰余金									
1 利益準備金	75,500			—			75,500		
2 任意積立金	5,438,000			—			5,438,000		
3 中間(当期)未処分利益	1,100,113			—			1,733,447		
利益剰余金合計		6,613,613	55.1		—	—		7,246,947	56.1
IV 土地再評価差額金		△624,719	△5.2		—	—		△1,052,069	△8.2
V その他有価証券評価差額金		53,771	0.5		—	—		64,794	0.5
VI 自己株式		△13,023	△0.1		—	—		△22,741	△0.2
資本合計		7,715,043	64.3		—	—		7,922,824	61.3
負債・資本合計		11,998,666	100.0		—	—		12,922,547	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)			
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	951,875	7.0		—	—	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	—			733,075		—			
(2) その他資本剰余金	—			1,132		—			
資本剰余金合計		—	—	734,207	5.4		—	—	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	—			75,500		—			
(2) その他利益剰余金									
別途積立金	—			6,238,000		—			
繰越利益剰余金	—			1,032,583		—			
利益剰余金合計		—	—	7,346,083	54.3		—	—	
4 自己株式		—	—	△123,112	△0.9		—	—	
株主資本合計		—	—	8,909,052	65.8		—	—	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	72,782	0.5		—	—	
2 土地再評価差額金		—	—	△1,052,069	△7.7		—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△979,287	△7.2		—	—	
純資産合計		—	—	7,929,765	58.6		—	—	
負債・純資産合計		—	—	13,525,680	100.0		—	—	

⑦ 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	7,374,909	100.0	9,958,791	100.0	16,673,699	100.0
II 売上原価	3,049,419	41.3	3,242,905	32.6	7,077,259	42.4
売上総利益	4,325,489	58.7	6,715,886	67.4	9,596,439	57.6
III 販売費及び 一般管理費	3,407,092	46.2	5,994,690	60.2	7,481,340	44.9
営業利益	918,396	12.5	721,195	7.2	2,115,099	12.7
IV 営業外収益	55,916	0.7	58,363	0.6	110,858	0.6
V 営業外費用	10,430	0.1	11,831	0.1	21,925	0.1
経常利益	963,882	13.1	767,727	7.7	2,204,031	13.2
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	169,813	2.3	35,888	0.4	322,657	1.9
税引前中間 (当期)純利益	794,068	10.8	731,838	7.3	1,881,373	11.3
法人税、住民税 及び事業税	299,029		254,765		847,786	
法人税等調整額	34,654	4.6	91,217	3.4	△60,130	4.7
中間(当期)純利益	460,384	6.2	385,854	3.9	1,093,717	6.6
前期繰越利益	639,729		—	—	639,729	
中間(当期) 未処分利益	1,100,113		—	—	1,733,447	

⑧ 中間株主資本等変動計算書
 当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高	951,875	733,075	943	734,018
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	189	189
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	189	189
平成18年8月31日残高	951,875	733,075	1,132	734,207

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高	75,500	5,438,000	1,733,447	7,246,947	△22,741	8,910,099	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△257,219	△257,219	—	△257,219	
利益処分による役員賞与	—	—	△29,500	△29,500	—	△29,500	
別途積立金の積立	—	800,000	△800,000	0	—	0	
中間純利益	—	—	385,854	385,854	—	385,854	
自己株式の取得	—	—	—	—	△100,894	△100,894	
自己株式の処分	—	—	—	—	523	712	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	800,000	△700,864	99,135	△100,371	△1,046	
平成18年8月31日残高	75,500	6,238,000	1,032,583	7,346,083	△123,112	8,909,052	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	64,794	△1,052,069	△987,275	7,922,824
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△257,219
利益処分による役員賞与	—	—	—	△29,500
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	385,854
自己株式の取得	—	—	—	△100,894
自己株式の処分	—	—	—	712
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,988	—	7,988	7,988
中間会計期間中の変動額合計	7,988	—	7,988	6,941
平成18年8月31日残高	72,782	△1,052,069	△979,287	7,929,765

(2) 株式会社アージュ

中間財務諸表等

① 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)				
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	31,293		30,631		47,992				
2 売掛金	17,939		19,721		13,489				
3 商品	379,385		420,400		427,610				
4 未収金	20,416		17,182		13,987				
5 預け金	75,542		68,828		67,182				
6 繰延税金資産	18,084		9,549		16,188				
7 その他	20,616		15,399		16,580				
合計		563,279	41.6		581,714	42.1	603,031	42.2	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	186,406		162,890		172,348				
(2) 土地	64,070		64,070		64,070				
(3) その他	10,584		6,561		7,077				
計		261,060	19.3		233,522	16.9		243,496	17.1
2 無形固定資産		3,799	0.3		3,799	0.3		3,799	0.3
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	7,110		7,110		7,110			7,110	
(2) 敷金	392,702		383,856		415,791			415,791	
(3) 建設協力金	92,443		94,054		100,856			100,856	
(4) 長期前払費用	25,362		24,773		24,903			24,903	
(5) 繰延税金資産	—		18,994		16,440			16,440	
(6) その他	8,526		32,912		13,526			13,526	
貸倒引当金	△1,052		—		△1,052			△1,052	
計		525,092	38.8		561,701	40.7		577,575	40.4
合計		789,952	58.4		799,022	57.9		824,870	57.8
資産合計		1,353,231	100.0		1,380,737	100.0		1,427,901	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	79,154			80,261			73,501		
2 買掛金	341,412			395,976			319,243		
3 短期借入金	160,000			75,000			192,000		
4 未払法人税等	3,606			3,713			33,166		
5 賞与引当金	17,800			19,080			28,107		
6 役員賞与引当金	—			2,000			—		
7 その他	143,416			154,267			139,525		
合計		745,389	55.1		730,298	52.9		785,543	55.0
II 固定負債									
1 預り保証金	13,320			15,600			15,600		
2 役員退職慰勞引当金	8,339			11,284			9,802		
3 退職給付引当金	17,062			16,720			17,431		
4 その他	7,620			9,848			6,585		
合計		46,342	3.4		53,452	3.9		49,418	3.5
負債合計		791,731	58.5		783,750	56.8		834,962	58.5
(資本の部)									
I 資本金		312,000	23.1	—	—	—	312,000	21.8	
II 資本剰余金									
資本準備金	217,800			—			217,800		
資本剰余金合計		217,800	16.1	—	—	—	217,800	15.3	
III 利益剰余金									
1 利益準備金	800			—			800		
2 任意積立金	10,000			—			10,000		
3 中間(当期)未処分利益	20,899			—			52,339		
利益剰余金合計		31,699	2.3	—	—	—	63,139	4.4	
資本合計		561,499	41.5	—	—	—	592,939	41.5	
負債・資本合計		1,353,231	100.0	—	—	—	1,427,901	100.0	

区分	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	312,000	22.6		—	—
2 資本剰余金								
資本準備金	—			217,800		—		
資本剰余金合計		—	—	217,800	15.8		—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	—			800		—		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	—			10,000		—		
繰越利益剰余金	—			56,386		—		
利益剰余金合計		—	—	67,186	4.8		—	—
株主資本合計		—	—	596,986	43.2		—	—
II 評価・換算差額等								
評価・換算差額等合計		—	—	—	—		—	—
純資産合計		—	—	596,986	43.2		—	—
負債・純資産合計		—	—	1,380,737	100.0		—	—

② 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,163,768	100.0	2,429,726	100.0	4,423,341	100.0
II 売上原価	1,356,649	62.7	1,490,808	61.4	2,732,216	61.8
売上総利益	807,119	37.3	938,917	38.6	1,691,125	38.2
営業総利益	807,119	37.3	938,917	38.6	1,691,125	38.2
III 販売費及び 一般管理費	823,718	38.1	922,036	37.9	1,663,650	37.6
営業利益又は 営業損失(損失:△)	△16,599	△0.8	16,880	0.7	27,474	0.6
IV 営業外収益	11,415	0.5	23,585	1.0	24,368	0.5
V 営業外費用	5,263	0.2	1,766	0.1	9,682	0.2
経常利益又は 経常損失(損失:△)	△10,447	△0.5	38,699	1.6	42,160	0.9
VI 特別損失	21,101	0.9	15,796	0.7	26,682	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(損失:△)	△31,548	△1.4	22,902	0.9	15,477	0.3
法人税、住民税 及び事業税	△1,609		14,771		28,522	
法人税等調整額	683	△0.0	4,084	0.7	△13,861	0.3
中間(当期)純利益 又は純損失(損失:△)	△30,622	△1.4	4,046	0.2	817	0.0
前期繰越利益	51,522		52,339		51,522	
中間(当期) 未処分利益	20,899		56,386		52,339	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高	312,000	217,800	—	217,800
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年8月31日残高	312,000	217,800	—	217,800

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高	800	10,000	52,339	63,139	592,939	592,939
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	4,046	4,046	4,046	4,046
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	4,046	4,046	4,046	4,046
平成18年8月31日残高	800	10,000	56,386	56,386	596,986	596,986